

北海道議會時報

第 15 卷 第 2 号

昭 和 38 年 2 月



北 海 道 議 会 事 務 局

北海道議會時報第15卷第2号(昭和38年)

----- 第 2 号 目 次 -----

議 会 の 動 き

常 任 委 員 会..... 1

特 別 委 員 会..... 5

総合開発調査特別委員会

会 合

全国都道府県議会議長会..... 6

資 料

第4回定例道議会の議決を経た条例の公布調べ..... 7

1 月 の メ モ

表紙写真

— 札幌雪まつり —

北海道議会議務局撮影

議会の動き

常任委員会

総務委員会

○1月12日 午後零時39分、第1委員会室において開議、
午後零時48分散会、委員長 杉本栄一(自民)

請願、陳情の審査

陳情

第1209号 農地固定資産税評価改訂の件 (採択)
委員長より陳情第1190号(厚沢部村に町制施行の件)
に関する現地調査を実施することについて諮り、異議
なくそのことに決定、派遣委員及び時期等については
理事会に一任とすることとした。

一般議事

- ① 委員長より、38年度予算の中央折衝の経過については配付の報告書をもつて報告にかえることについて諮り、異議なくそのことに決定。
- ② 中山委員(自民)より、東京事務所の開所式はいつかについて質疑があり、総務部長より答弁、ついで委員長より、農地固定資産税評価に関する中央折衝を実施することについて諮り、異議なくそのことに決定、派遣委員及び派遣時期等については理事会に一任とすることとした。
- ③ 本日の議事はこの程度にとどめ、次回委員会の開会は理事会に一任とすることについて諮り、異議なくそのことに決定。

厚生委員会

○1月11日 午前11時32分、第5委員会室において開議、午
前11時56分散会、委員長 原田伊曾八(自民)

一般議事

- ① 委員長より、38年度厚生関係予算に関する中央折衝の経過について配付の報告書をもつて報告にかえる旨を述べ、異議なくこれを了承。ついで民生部長、衛生部長より事務折衝の経過について説明を聴取の後、
中野委員(社)より、へき地保健福祉館整備費は零であるが道はどのように考えているのか、道総合開発計画との関連性及び年度別の計画はどのようになつてい

るか

について質疑があり、民生部長より答弁。

- ② 民生部長より、帯広市役所吏員の母子年金横領事件について説明を聴取。
- ③ 委員長より、厚生関係予算本道枠獲得に関する中央折衝を実施することについて諮り、異議なくそのことに決定、派遣委員及び時期等については委員長一任とすることとした。

商工労働委員会

○1月16日 午前11時39分、第5委員会室において開議、
午後1時19分散会、委員長 伊藤作一(自民)

一般議事

- ① 湯田委員(社)より、貨物運賃公共割引制度継続問題、積委員(社)より、石炭安定対策問題に関する中央折衝の経過について報告があり、異議なくこれを了承。
- ② 商工部長より、年末金融貸付状況並びに下請企業特別融資状況について説明を聴取の後、
湯田委員(社)より、炭鉱に対する緊急融資状況はどうなっているか、申込み及び融資済のもののうち白鉱と租鉱の比率はどうなっているか、親会社の金融状態が悪化しても租鉱の融資が親会社に吸い上げられないように配慮してもらいたい、産炭地中小企業特別融資の対象市町村をどのような基準で決めたか、融資については生活協同組合に対しても考慮すべきでないか、新聞の知事談話では当初予算編成に当たり一部政策的なものも組むと発表しているが、石炭関係予算を政策予算の中に入れるよう努力してもらいたい、最近の入浴料金値上げの動向はどうか、

吉田委員(自民)より、へき地農山漁村電気導入事業の自己負担はどうなつたか、

宮沢委員(社)より、信用保証協会の保証料について長期低利措置を検討してもらいたい、探鉱事業団と北海道地下資源開発株式会社との関係はどうなるか、地下資源開発会社は金属の探鉱が主となつているのか、非能率炭鉱整理費補助金は炭鉱整理促進費補助金に吸収されたのか、産炭地中小企業特別融資の取扱い期間を38年7月31日までとした理由は何か、

村本委員(社)より、信用保険公庫の予託が14万円になつたのはどういう理由か、この予託について市町村とどのような話し合いがなされているか、岩見沢市の場合市全体が融資の対象になるか

等について質疑、意見及び要望があり、商工部長、商政課長より答弁。

農務委員会

○1月17日 午後2時16分、第5委員会室において開議、
午後3時35分散会、委員長 天谷平信(自民)

一般議事

① 渡部委員(社)より、昭和38年度国費予算に関する中央折衝の経過について報告、ついで農務部次長、畜産課長、畑作園芸課長、農業改良課長、農政課長、農業経済課長より国費予算の内容について説明を聴取の後、

笠井委員(社)より農業構造改善推進費補助金の対象は道だけか、市町村も対象になるのかどうか、自家発電の場合改良事業も補助の対象となるというがその内容及び小規模の自家発電の改良についても対象になるのかどうか

について質疑があり、農政課長より答弁があつて異議なく報告を了承。

② 農務部次長、畜産課長より、道食糧事務所の3分割、米の予約減税及び乳価値下げ並びにビート価格問題に関するその後の経過について説明を聴取の後、

渡部委員(社)より、乳価値下げに対する道の考え方及び消流対策に対する方針、ビート価格早期決定のため、知事・副知事が上京し政治折衝の日程を立てるべきであると思うがどうか

について質疑、意見及び要望があり、農務部次長、畜産課長より答弁。

③ 委員長より、米の予約減税、食糧事務所の3分割乳価値下げ及びビート価格問題に関する中央折衝を実施することについて諮り、異議なくそのことに決定、派遣委員及び期間等については理事会に一任とすることとした。

④ 次回委員会の開会については理事会に一任とすることについて諮り、異議なくそのことに決定。

⑤ 本日聴取した陳情は次のとおり。

道立農業協同組合講習所を学校に名称変更について
道立農業協同組合講習所同窓会長

建設委員会

○1月12日 午前11時45分、第3委員会室において開議、午後零時3分散会、委員長 黒松秀夫(自民)

一般議事

① 土木部長より、38年度開発公共事業予算内示額(土木関係)について、住宅課長より、38年度公営住宅建設予算状況についてそれぞれ説明を聴取。

② 請願、陳情の審査は、次回委員会において行なうこ

とについて諮り、異議なくそのことに決定。

③ 厚生年金住宅建設資金融資等に関する中央折衝を実施することについて諮り、異議なくそのことに決定、派遣委員等については正副委員長及び自民、社会両党理事に一任とすることとした。

④ 次回委員会の開会については、正副委員長及び自民、社会両党理事に一任とすることについて諮り、異議なくそのことに決定。

農地開拓委員会

○1月12日 午後1時8分、第4委員会室において開議、
午後2時44分散会、委員長 西島順三(自民)

請願、陳情の審査

請願

第674号 開拓地における機械開墾事業補助率引上げの件 (採択)

陳情

第1127号 足寄町地内開拓地における野鹿被害対策の件 (保留)

第1128号 厚田村聚富開拓地に対する粘土客入実施の件 (採択)

第1129号 北村における直轄排水事業計画の再検討並びに促進の件 (採択)

第1155号 明治製糖工場用地農地転用の早期許可の件 (保留)

第1193号 音更町内頭首口災害復旧工事を道営工事として施行の件 (採択)

第1197号 8月集中豪雨による農業用施設災害復旧事業を道営事業として施行の件 (採択)

第1218号 大野かんばい事業予算計上反対要望の件 (不採択)

一般議事

① 委員長より、38年度国費予算に関する中央折衝の経過について報告、ついで農地開拓部長より、38年度国費予算の主要事項について説明を聴取の後、

道下委員(社)より、電気施設の改良費補助に関し、1戸当たり補助対象限度額9万円を超えた分について道は国と同額の2分の1を負担するのかどうか、

清水委員(社)より、小団地土地改良に関し従前は1地区20町歩以上が採択範囲であるが新規から5町歩以上でよいのか、または5町歩以下でも数地区をまとめて20町歩以上になれば採択されるのか、またそれは同一土地改良区内か、あるいは同一市町村内か、自創資金枠の拡大はどうか、台風による被災農家の移転対策はどうか、これが折衝経過及び今後の方針はどうか、移転費の道及び市町村の負担区

分、町村負担分は町村の単独費でやるのか、または交付税等でみるのか、移転費の金額及び査定方針、電気施設の補助対象限度額が2万円増えたが、負担区分で不利になるのではないかと、

堀田委員(自民)より、電気施設の設置戸数等に何か制限があるのか、

山田委員(社)より、開拓農家実態調査の進捗状況はどうか

等について質疑、意見及び要望があり、農地開拓部長より答弁。

② 委員長より、本日の議事はこの程度にとどめることについて諮り、異議なくそのことに決定。

水産委員会

○1月12日 午前11時5分、第5委員会室において開議、午後2時散会、委員長事故のため、副委員長 勢田金次郎(自民)

一般議事

① 松平委員(自民)より、大型魚礁の公共事業化及び大型取締船建造の国庫助成に関する中央折衝の経過について報告、ついで水産部長より、事務折衝の経過等について説明を聴取の後、

窪田委員(社)より、漁家負債整理の見通しはどうか、
沖野委員(自民)より、大型取締船建造費補助について本道の場合は道担でやるのかどうか、また配置についてはその後どのようになっているか、

大島(仁)委員(社)より、漁家負債整理安定化資金はいつ判明するのか、漁家負債整理の特別立法に対する見解、

松平委員(自民)より、本道の系統借入はいくらか等について質疑、意見及び要望があり、水産部長、漁政課長より答弁があつて、異議なく報告を了承。

② 水産部長より、去る1月6日から9日にわたり釧路、根室、網走支庁管内に発生した暴風浪による漁業被害状況について説明を聴取の後、

沖野委員(自民)より、宗谷管内におけるタラツリ等の被害はどうか、道の指導はどうか
について質疑があり、漁政課長より答弁。

③ 水産部長、漁業調整課長より、漁業法改正に伴う政令及び省令に対する要望事項等について説明を聴取、午後零時35分一旦休憩、午後1時55分再開。

④ 副委員長より、漁業法改正に伴う政令及び省令に関する中央折衝を実施することについて諮り、異議なくそのことに決定、なお1班は1月16日から20日まで5日間、2班は22日から26日まで5日間とし、派遣委員については副委員長一任とすることとした。

⑤ 副委員長より、次回委員会は1月31日午前10時より開会することについて諮り、異議なくそのことに決定。

⑥ 本日聴取した陳情は次のとおり。

漁業法の改正に伴う政令及び省令に関する要望について

北海道水産会蛸子副会長

○1月31日 午前10時40分、第5委員会室において開議、午後零時50分散会、委員長 西野吉一(自民)

一般議事

① 委員長より、漁業法改正に伴う政、省令及び沿岸漁業等振興法制定に関する中央折衝の経過については配付の報告書をもつて報告にかえる旨を述べた後、
坂下委員(社)より、理事者側の事務折衝の経過はどうか、

勢田副委員長(自民)より、東経170度以東の指定漁業等に関する折衝の経過はどうか
等について質疑があり、水産部長、漁業調整課長より答弁。

② 水産部長より、去る1月16日発生の突風による戸井村外2カ町村の漁業被害状況について説明を聴取。

③ 坂下委員(社)より、杏形漁協組の正常化問題に関しその後支庁の経済部長を仮組合長としているのは正常とは考えられない、このような執行体制を早く解消し正常に戻すよう督促されたい、漁港整備計画の変更が報道されているが道の考え方とどのような開きがあるか、中型底曳の減船計画に関し、将来の方向はどうか、全廃暫廃のいずれか、

大島(仁)委員(社)より、底曳転換の行き先は真暗でありこの現状をどのように理解しているか

時田委員(社)より、全廃、暫廃をうやむやにせず減船していくということを明確にすべきである

等について質疑及び意見があり、水産部長、漁政課長、水産課長より答弁があつて暫時休憩、午後零時5分再開。

④ 川村委員(社)より、船揚場工事施行の実態はどうか、土木、水産両部が個々に工事をし一方は漁民に喜ばれ、一方は漁民に支障を及ぼしているがなぜ合議制をとらないのか、静内沿岸を早急に調査されたい、千歳川にある真珠貝養殖場は農地開拓部がかんがい排水用えん堤を設置したため、養殖場に流水せず真珠貝に損害を与えたというがどうか、これが行政指導はどうか、また千歳ふ化場の仕事はどこの仕事か、水産部長は農地開拓部に抗議したのか

等について質疑及び意見があり、水産部長、水産課長より答弁。

⑤ 委員長より、次回委員会は2月1日午前10時より開

会することについて諮り、異議なくそのことに決定。

文教林務委員会

○1月18日 午後2時7分、第5委員会室において開議、
午後4時18分散会、委員長 松尾三良(自民)

請願、陳情の審査

陳情

第1106号 羅臼町に町立定時制高等学校設置の件

(採択)

一般議事

① 堀委員(社)より、空知上川両支庁管内の教育事情視察経過について報告、ついで視察報告に関連して東大演習林地内砂防えん堤新設に対する見解、教育研究所に対する道費助成の配分問題、旭川盲学校に必要な教材を放置した理由、盲ろう学校の寮母の定員に対する見解、旭川農業高校の実習農場買収問題等に対する考え方について質疑、林務部長、教育長より答弁。

② 神部委員(自民)より、昭和38年度文教林務関係国費予算に関する中央折衝の経過について報告、ついで教育長、林務部長より、予算内容について説明を聴取の後、

堀委員(社)より、高校授業料の引き上げはどうか国立大学が引き上げを行なった場合道立高校の引き上げについてどう考えているか、教育予算要求の資料を提出されたい

千葉(大)委員(社)より、授業料の引き上げは、骨格予算に組まないといっているがこれは38年度は引き上げないということか、また特殊学校の高等部設置が要望されているが知事選挙後の政策予算で考えるということで現場では混乱を生じている道教委の骨格予算に対する考え方はどうか

井野委員(社)より、道教委の予算要求の態度は不明確である教員定数、授業料、学級増加等の諸問題は選挙に関係なく処理すべき問題でないか、教育の自立性、政治に左右されない制度としての教委の姿勢をどう考えるか

等について質疑及び資料要求があり、教育長、教育次長より答弁。

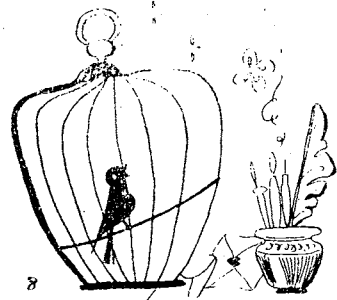
③ 教育長、財務課長より、函館市立北高校新設認可、美唄南高校沼東分校設置認可、標津高校羅臼分校設置認可に伴う高校生徒急増対策収容計画の内部修正について説明を聴取の後、

井野委員(社)より、函館中部高校の定時制1学級の削減は困ると一市民から要請があつたが削らないようにできないか

等について質疑、財務課長より答弁。

④ 教育長より、オリンピック冬季大会札幌招致促進の問題について説明を聴取の後、委員長より、本件にあわせ昭和38年度国費予算に関する中央折衝を実施することについて諮り、異議なくそのことに決定。

⑤ 委員長より、次回委員会は、2月4日午前10時より開会することについて諮り、異議なくそのことに決定。



特別委員会

総合開発調査特別委員会

○1月11日 午後1時35分、第1委員会室において開議、
午後5時14分散会、委員長 大島三郎(自民)

請願、陳情の審査

請願

第631号 釧路臨海地区を新産業都市の区域に指定
の件 (採択)

陳情

第1041号 旭川地域を新産業都市の区域に指定の件
(採択)

第1061号 道央地域を新産業都市の区域に指定の件
(採択)

第1149号 函館地区を新産業都市の区域に指定の件
(採択)

第1040号 深川地区を低開発地域工業開発地区に指
定の件 (採択)

第1166号 室蘭、苫小牧両工業地帯を工鉱業地帯整
備協議会の整備対象地帯に指定の件
(採択)

第1202号 豊平峡ダム建設の件 (採択)

① 委員長より、先に行なつた青函隧道問題、苫小牧工
業港の早期完成、先進工業地帯の実情調査、北海道開
発審議会農林水産小委員会の会議概要及び昭和38年度
北海道開発予算折衝等の経過報告については配付の報
告書によつて報告に代える旨を述べ、異議なくこれを
了承。

② 財政課長より、昭和38年度道開発予算の概要につ
いて説明を聴取の後、

池田(信)委員(自民)より、石狩川治水関係予算26億
5,000万円の中に復活要求額の3億5000万円は含まれ
ているか

井野委員(社)より、へき地における電気導入事業補
助単価が11万円に引き上げられたが1戸当たりの差額
の負担はどのように押し進めていく考えか、また市町
村負担はどうなるか、事業費について誰がどう負担す
るか、深土破碎の機械5セットでは経済効果は薄いと
思うがわづか5セットでどのようにやつていくか、事
業量の増に伴う地元負担については税収の伸びを考
えるというがどれだけの税収を期待しているか

川村委員(社)より、開発事業費の増に伴う市町村負
担分を交付税の伸びでみるというが果して期待どおり
伸びる可能性があるかどうか、へき地電化事業の補助
に関連して個人負担はどうなるか

道下委員(社)より、十勝川治水工事費が減つたと聞
いているがこれは石狩川が増えたため減つたものか
等について質疑、企画部長、財政課長、電気事業課
長より答弁。

③ 山下(社)、井野(社)各委員より、道議会に提出され
ている請願書に知事の出先機関である支庁長が代表者
になつていることに関連して公務員のあり方、服務規
律の問題についてどのように考えているか
について質疑、副知事(中島)より答弁。



会 合

全国都道府県議会議長会

○1月28日 東京都において常任幹事会及び幹事会を開催、次の事項について協議した。

1 昭和38年度全国都道府県議会議長会歳入歳出予算案について

原案のとおり決定

2 投票所周辺100メートル以内に掲示したポスターの撤去について

要望時期等その取扱いを会長に一任

○1月28日 議員共済会代議員会の閉会后、新潟ほか3県からの要請により緊急臨時会を開催、新潟県議長より、1月中旬以降、日本海沿岸の各県は集中豪雪に見舞われ、甚大な被害を受けており、この被災関係県の応急、恒久対策等に対し、議長会として全面的に協力されたい旨を述べ、これをはかつた結果、全会一致要請どおり全面的に協力することに決定、その処置は会長一任とすることとした。



資 料

第4回定例道議会の議決を経た条例の公布調べ

件 名	議 決 月 日	公 布 月 日 番 号
北海道立理科教育センター設置条例	12. 25	12. 26 条 例 第 62
北海道公安委員会及び方面公安委員会の行う許可等に関する手数料条例の一部を改正する条例	同	同 63
北海道立職業訓練所条例の一部を改正する条例	同	同 64
北海道児童福祉施設設置条例の一部を改正する条例	同	同 65
北海道職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	12. 22	12. 22 条 例 第 58
北海道地方警察職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	同	同 59
北海道学校職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	同	同 60
市町村立学校職員給与負担法に規定する学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	同	同 61
北海道職員退職手当暫定措置条例の一部を改正する条例	12. / 25	12. 26 条 例 第 66
市町村立学校職員給与負担法に規定する学校職員の退職手当暫定措置条例の一部を改正する条例	同	同 67
北海道職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	同	同 68
北海道地方警察職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	同	同 69
保健所設置条例等の一部を改正する条例	報 告	11. 1 条 例 第 57

1月のメモ

- 5 ○自治省、36年度の地方財政決算概況をまとめる、黒字は664億円。
- 8 ○自治省、地方公営企業再建要綱をまとめる、政府、資金あつせん、3～6年で赤字をなくす。
○道地方薬事審議会、本道における薬事行政の運営について知事に答申監視員増員が必要、献血預血方式は再検討。
○道物価対策協議会、本道の地方卸し売り市場実態調査結果をまとめる、決済期間短縮が先決。
- 10 ○経済閣僚懇談会、38年度税制改正要綱をまとめる、減税原案通り542億円。
○札幌通産局、道内の昨年の輸出認証額をまとめる、認証総額3,745万9,729ドル(36年に比べ24%増)。
- 11 ○第1回日・加閣僚委員会開かれる、経済見通し、自由化など論議。
○大蔵省、昨年の通関実績を発表、輸出49億1,654万ドル(前年比16.1%増)輸入56億3,668万ドル(前年比3%減)。
○道、38年度道開発事業地元負担額をまとめる、総額142億円、直轄事業分大幅にふえる。
○青函トンネル堀削地点決まる、本道吉岡駅から500メートル、本州竜飛小学校の東方。
- 12 ○社会党道連、新年度活動方針を決める。
- 13 ○厚生省、37年発生の伝染病調査結果をまとめる、ポリオハ撲滅寸前。
- 14 ○ケ米大統領、一般教書を議会に提出、新秩序確立に前進。
○経済審議会、人的能力政策で首相に答申、教育訓練の拡充と刷新、労働市場政策の改善、労働、生活環境の改善。
○篠田自治相、土曜半日休みに賛成できないと公式言明。
○第3回道科学技術賞授賞式行なわれる佐山北見工業短大校長ら3氏。
- 16 ○閣議、1968年冬季五輪札幌招致を了解。
○閣議、37年第2次補正予算案を決定、821億円(37年度予算総額2兆5,639億円)。
- 17 ○米大統領、予算教書を議会に提出、赤字119億ドルを見込む。
○河上社会党委員長ら来道。
- 18 ○閣議、明年度の経済見通しを決定、実質成長率6.1%。
- 19 ○ゲイツケル英労働党首死去。
○建設省、38年度道路整備事業の大綱をまとめる、総事業費2,920億円(本道分323億円)。
- 20 ○自民党第12回定期大会開く。
- 21 ○米大統領、議会に経済報告を提出、高成長に減税必要、失業率5.6%を4%に。
○第9次地方制度調査会(会長 高橋雄材氏)発足、行政事務委譲など審議。
○道教委新年度学級編成基準案をまとめる、小学校50人(現55人)、中学校52人(現54人)。
○第10回行政懇談会開く。
○第21回社会党道連定期大会開く。
- 22 ○経企庁、37年4～6月期の国民所得統計を発表、国民総生産額4兆1,093億円、昨年同期の13.3%増。
○道、昨年12月末の道税徴収実績を発表、収入額141億6,200万円(収入歩合85.8%)。
○道警本部、本道刑法犯罪の総数をまとめる、97,137件(昨年より8,228件減)。
- 23 ○日ソ貿易交渉妥結、63年度輸出1億3,300万ドル、輸入1億1,130万ドル。
○第43通常国会再開。
○道34～37年度までの行政効果を発表、私学振興にはげむ、てん菜振興は進まない。
- 24 ○ビルマ賠償交渉妥結、支払い期間12年、総額で2億ドル下回る。
○38年度道予算要求額まとまる、総額1,176億円、人件費が約4割占める。
○道警、昨年の少年非行白書を発表、検挙、補導された数91,944人(前年比21.7%増)。
- 25 ○閣議、農業白書を決定、険しい近代化の道、地域差大きい生活水準。
○道東京事務所新庁舎が落成。
- 26 ○大蔵省、日銀、37年(1～12月)の国際収支を発表、黒字3億5,500万ドル、外貨準備も明るい見通し。
○北陸、新潟地方に豪雪被害続く、積雪2メートルをこえる。
- 27 ○大相撲初場所、大鵬9度目の優勝。
- 28 ○日ソ貿易協定仮調印、3年で往復7億ドル。
○道総合開発企画部、木造建物の耐用年数調査結果をまとめる、法定比で1割短い。
○道沿岸漁業振興対策委員会就業構造改善対策専門部会、基幹漁業者の確保と漁業技術者の養成対策について答申案をきめる、道開発達成に主眼。
- 29 ○EEC6カ国閣僚会議打切、英のEEC加盟失敗。
○総理府昨年の都市消費者物価の動向を発表、前年比6.8%の値上り。
○ばい煙防止審議会、知事より初諮問、実態調査に乗り出す。
○社会保障制度審議会、児童福祉、失保、船員保険3法改正を答申。
○新潟地方に再び豪雪。
- 31 ○経企庁、新年度の輸出入見通しをまとめる、輸出7.5%増、西欧共産圏に期待。

昭和38年2月20日発行

北海道議会時報 (第15卷)
第2号)

編集 北海道議会事務局調査課

発行 北海道議会事務局